

# 自 民 党



吉沢 章子

## 23年度予算編成

**質問** 財政収支プレムのような中長期的視点なくして構造的な財政課題の改善は不可能だが、コスト計算が先行すると本質的な議論が希薄になる危険性がある。予算編成にどのような考え方で臨むのか。

**答弁** 高齢者支援や子育て環境の整備など市民生活の安定に必要な施策を着実に実施し、中小企業などの振興に努めるとともに、国の成長戦略と連携した産業の育成も進めたい。第3期実行計画および新たな改革プランの策定と連携し、施策の重点化の調整により税収減などにも対応した予算となるよう編成したい。

## ワクチンの公費助成

**質問** 九都府市首脳会議で国に対し、ワクチン接種に関する要望が出されたが、その内容と今後の市の取り組みは。

**答弁** 22年11月の会議で子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種について、全額国費によること、定期接種化を図ることなどの要望をまとめ国に提出した。これらのワクチン接種事業を支援する基金の創設を盛り込んだ国の補正予算成立を受け、23年度から3種のワクチン接種を実施できるように関係団体などと協議したい。

## 事業仕分けによる市への影響

**質問** 国の事業仕分けでスーパー堤防事業は廃止と評価されたが、市への影響は。

**答弁** スーパー堤防事業はこれまで市内5地区で整備が完了している。現在4地区で整備中であり、川崎区では殿町3丁目地区の臨海都市拠点の整備などがスーパー堤防の整備にあわせて進められている。スーパー堤防事業は市のまちづくりを進める上で重要であるため、整備中の事業が継続されるよう国に働きかけたい。

## 新生児マス・スクリーニング検査

**質問** 昭和52年から国の母子保健事業として始めた新生児マス・スクリーニング検査は、発症前に発見すれば有効な治療法がある6疾患について検査するものである。近年では20種類以上の疾患が検査

できるタンデムマス法が開発されており、国にこの導入を働きかけては。

**答弁** タンデムマス法は欧米を中心に普及しつつあるが、対象とする疾患の範囲など課題もある。現在国で有効性を研究しており、県、横浜市、相模原市と連携して国への働きかけを継続したい。

## 等々力緑地再編整備基本計画

**質問** 陸上競技場改築の考え方は。等々力緑地をプロデュースする手法としてコソペンなども考えられるが見解は。

**答弁** 計画では現位置で収容人員3万人程度を基本に、1種公認陸上競技場として陸上競技大会やJリーグの試合などを円滑かつ安全に行える施設を目指しており、今後実施計画をまとめ早期の着手を図りたい。等々力緑地の再編は緑地を核に広域的なまちづくりを進めるもので、民間の提案も活用したいと考えており、実施計画策定の中で手法を検討したい。

## 羽田空港国際化

**質問** 22年11月開催の説明会で、国から25ノット以上の南西風が発生した場合、D滑走路から川崎区浮島方向へ出発経路を設定するとの説明があったが、対応は。

**答弁** 22年10月に供用開始されたD滑走路などの運用は、22年度当初に通常時の飛行経路などが国から示され、騒音対策などを国に要望し回答を得てきた。浮島方面への出発経路は特定の気象条件下での運用として22年11月に示されたが、騒音や安全性などに通常時以上の影響が懸念されるため、国の責任で十分な対応が図られるよう要望していききたい。

## 契約条例の改正

**質問** 市発注の工事などに従事する労働者の低賃金労働の防止などを定めるものだが、実効性の担保は。

**答弁** 受注者に対し、当該業務が条例の対象であることや作業報酬下限額などを事業場へ掲示することを義務づけ、労働者に周知するとともに、条例違反が認められた場合は速やかに是正を求め、改善がない場合は当該契約の解除や受注者の指名停止措置など実効性を確保したい。

## 麻生スポーツセンターの指定管理者の指定

**質問** 指定管理予定者の(株)シンコースポーツは、世田谷区の施設の指定管理者から再委託を受けていた際に社員による利用料金の着服事件を起こしている。同社が指定管理者に指定された場合、どのように市民理解を得るのか。

このほか、保育料見直し、特別養護老人ホームなどについて質問がありました。

# 共 産 党

## 住宅リフォーム助成制度

**質問** 地域経済の活性化にとって、関連業者が多くすそ野が広い建築業への支援は大変効果的である。全国で175の自治体が進めている住宅リフォーム助成制度を一日でも早く行うべきでは。

**答弁** 市では緊急経済対策本部を設置して市内経済の安定化に努めており、住宅リフォームについては耐震対策や高齢者、障害者の住宅改修費助成など、それぞれの施策に応じた助成を実施している。

## 契約条例の改正

**質問** 市内中小企業者の受注機会の増大を図ることを施策の基本方針として規定しているが、現行の発注率が工事は件数で90・26%、金額で55・95%、委託は件数で68・43%、金額で54・20%という状況の中、さらなる発注率の引き上げをどのように検討していくのか。

**答弁** 条例に明記することで、市の契約はもとより出資法人や補助金交付団体内にも市内中小企業者への優先発注を要請するなど、受注機会の増大に努めていく。

## 中原図書館の再整備

**質問** 指定管理期間中に実地調査やスタッフへのヒアリングなどのモニタリングを実施し、毎月報告を受け運営状況の確認などに取り組んでいきたい。

**質問** 武蔵小杉駅南口地区西街区再開発ビルの地下1階から地上6階部分を取得して、中原図書館を再整備することだが、再整備に関するパブリックコメントでは、同じビルにパチンコ店は入らないでほしいとの意見が多かった。対応は。

**答弁** 当該ビルは武蔵小杉駅前の一等地で、従前権利者のパチンコ店などさまざまなテナントの同居が予想される。図書館とパチンコ店はビルの南北両端に配置し、騒音、臭気などに配慮するほか、図書館への動線は複数の経路を計画し、駅から直接ビルに入りパチンコ店を通らずに図書館利用が可能となっている。



石川 健二

## 高校生の就職支援

**質問** 22年3月に希望しても就職できなかった市立高校卒業生43人へのその後の支援と、23年卒業予定者への対策は。

**答弁** 卒業後も生徒の要望に応じて就職情報の提供や、教員がハローワークに同行して一緒に企業研究を行うなど継続した支援を行い、4人の正規雇用が決定している。23年も厳しい雇用環境が見込まれるが、関係機関と連携して粘り強い指導を行っていききたい。

## 保育所待機児童対策

**質問** 独自に市内の国有地や県有地を調査し、有償であっても保育所用地の確保に全力を挙げるべきでは。

**答弁** 宮前区と麻生区内の数カ所の国有地について情報提供を受け、そのうちの1カ所について利用に向けた協議を進めている。また県に対しても社会福祉施設などの整備に関する県有財産の貸付制度の創設を要望している。

## 放課後児童健全育成事業

**質問** 放課後の安全な居場所としては全児童を対象にした「わくわくプラザ」があるが、留守家庭児童を対象とする学童保育事業はこれとは別に実施すべきでは。また市内で運営されている自主学童保育に財政的支援を行うべきでは。

**答弁** 国のワーキングチームで放課後児童健全育成事業のあり方の議論が始まったところであり、今後の動向を注視していきたい。現在事業を実施している民間事業者に対しては下水道使用料の減免や市のホームページに施設紹介を掲載するなど支援を引き続き行っていききたい。

## 子母口小学校・東橋中学校の合築整備

**質問** 子母口小学校の過大規模と施設狭あいを解消するため合築して整備するとの報告があったが、両校を合わせると2千人を超える生徒数となり、狭い校地で良好な教育環境が確保できないのでは。

**答弁** 両校の敷地を活用して合築整備することで、諸室の共用を図るなどスケールメリットを生かした効率的・効果的な計画が可能となり、小・中学校9年間にわたる良好な環境が提供できると考えている。

## 国際コンテナ戦略港湾

**質問** 全国21カ所のコンテナターミナルは韓国釜山港を国際ハブ港とした航路網に組み込まれており、京浜港と阪神港を国際コンテナ戦略港湾として重点整備する政策の効果には懐疑的な見方も多いと報道されているが、市長の見解は。

**答弁** 20年3月に川崎、東京、横浜港の広域連携強化に関する基本合意を3首長間で締結し、22年2月には京浜港共同、ヒ



市内の保育所

ジョンを取りまとめた。国の戦略港湾選定に際しても京浜港提出の計画書が専門的見地から高い評価を得られたものであり、ビジョンや計画書に示した考え方に基いて3港が連携して取り組みを進め、荷主や船社などから選ばれる川崎港となることを目指していききたい。

このほか、保育職場における任期付職員採用、特別養護老人ホームの整備などについて質問がありました。

## 用語の解説

本文中の用語について解説します。なお、取り上げた用語の横に線(※)を付けています。

◆トリプルP(3P)  
オーストラリアで開発され、世界15カ国以上で実施されている Positive Parenting Program (前向き子育てプログラム)のこと。教材を活用した相談事業や講座で個々の育児上の問題に具体的な解決法を提示することにより育児不安を軽減し、良好な親子関係を築くことを目的としています。

## かわさき市議会Q&A

### 議会の招集とは？

合議制の機関である議会が権限を行使するには、構成員である議員が一定の場所に参集し、会議を開くことが必要です。地方自治法の規定により、議会の定例会または臨時会の会期を開始させるために日時と場所を示して議員に集合を要求する「招集」は地方自治体の長が行うこととされていますが、議長または定数の4分の1以上の議員は、市長に対し付議事件を示して臨時会の招集を請求することができます。

なお、一部の地方自治体で議長が議会の招集せず、議会の権能を封じ込める事態も見られたことから、川崎市議会では議長にも招集権を与える法律改正を求める意見書を、全会一致で可決しました。